

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	25,406,308 ※	固定負債	8,404,170
有形固定資産	22,114,601 ※	地方債	6,907,050
事業用資産	12,890,120 ※	長期未払金	0
土地	4,865,963	退職手当引当金	1,495,417
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	15,378,919	その他	1,703
建物減価償却累計額	△ 8,565,904	流動負債	893,357
工作物	961,747	1年内償還予定地方債	724,137
工作物減価償却累計額	△ 424,854	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	95,262
航空機	0	預り金	73,107
航空機減価償却累計額	0	その他	851
その他	0	負債合計	9,297,527
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	674,248	固定資産等形成分	27,988,242
インフラ資産	9,207,886	余剰分(不足分)	△ 8,735,723
土地	1,176,092		
建物	230,669		
建物減価償却累計額	△ 152,385		
工作物	17,656,179		
工作物減価償却累計額	△ 9,710,924		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,255		
物品	160,569		
物品減価償却累計額	△ 143,975		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,291,707 ※		
投資及び出資金	1,181,313		
有価証券	0		
出資金	1,181,313		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	303,823		
長期貸付金	994		
基金	1,818,500		
減債基金	0		
その他	1,818,500		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,922		
流動資産	3,143,738 ※		
現金預金	508,774		
未収金	55,442		
短期貸付金	745		
基金	2,581,188		
財政調整基金	2,023,408		
減債基金	557,780		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,412		
資産合計	28,550,046	純資産合計	19,252,519
		負債及び純資産合計	28,550,046

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,388,088 ※
業務費用	3,854,479 ※
人件費	1,286,258 ※
職員給与費	1,078,489
賞与等引当金繰入額	95,262
退職手当引当金繰入額	-
その他	112,508
物件費等	2,469,499
物件費	1,532,297
維持補修費	122,492
減価償却費	811,859
その他	2,851
その他の業務費用	98,722 ※
支払利息	60,012
徴収不能引当金繰入額	10,731
その他	27,980
移転費用	3,533,609 ※
補助金等	1,697,805
社会保障給付	1,070,825
他会計への繰出金	662,440
その他	102,538
経常収益	389,872
使用料及び手数料	73,434
その他	316,438
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 6,998,217 ※</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 6,998,217</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,906,749	27,629,688	△ 8,722,939
純行政コスト(△)	△ 6,998,217		△ 6,998,217
財源	7,340,371		7,340,371
税金等	5,537,548		5,537,548
国県等補助金	1,802,823		1,802,823
本年度差額	342,155 ※		342,155 ※
固定資産等の変動(内部変動)		354,939 ※	△ 354,939 ※
有形固定資産等の増加		1,747,191	△ 1,747,191
有形固定資産等の減少		△ 1,389,639	1,389,639
貸付金・基金等の増加		902,306	△ 902,306
貸付金・基金等の減少		△ 904,920	904,920
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,615	3,615	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	345,770	358,553 ※	△ 12,784
本年度末純資産残高	19,252,519 ※	27,988,242 ※	△ 8,735,723

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,564,848
業務費用支出	3,031,239 ※
人件費支出	1,286,060
物件費等支出	1,668,713
支払利息支出	60,012
その他の支出	16,455
移転費用支出	3,533,609 ※
補助金等支出	1,697,805
社会保障給付支出	1,070,825
他会計への繰出支出	662,440
その他の支出	102,538
業務収入	7,122,270 ※
税込等収入	5,542,102
国県等補助金収入	1,269,567
使用料及び手数料収入	73,631
その他の収入	236,971
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>557,422</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,014,678
公共施設等整備費支出	1,158,120
基金積立金支出	802,387
投資及び出資金支出	27,571
貸付金支出	26,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,364,490
国県等補助金収入	533,257
基金取崩収入	804,881
貸付金元金回収収入	26,352
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 650,188</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	701,834
地方債償還支出	700,340
その他の支出	1,494
財務活動収入	715,900
地方債発行収入	715,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>14,066</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 78,700</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>514,367</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>435,668 ※</b>

前年度末歳計外現金残高	75,060
本年度歳計外現金増減額	△ 1,953
本年度末歳計外現金残高	73,107
本年度末現金預金残高	508,774 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 8年～60年  
物品 4年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

学校給食事業特別会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 5.9%

将来負担比率 - %

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 119百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 57百万円（57百万円）

土地 57百万円（57百万円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。  
上記の（XXX百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

事業用資産／土地：0円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,973百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 5,555百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 574百万円

将来負担額 11,577百万円

充当可能基金額 4,673百万円

特定財源見込額 636百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,973百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

3百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

436百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 300百万円 一時借入金に係る利子額 0百万円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得による土地の額 3百万円（寄附）

\*出力条件  
 \*会計年度 : H28  
 \*団体区分 : 一般会計等  
 \*団体/会計コード :  
 \*出力金額単位 : 千円

有形固定資産の明細

(単位 : 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	21,897,331	19,401	21,877,930	8,990,758	474,105	12,887,172
土地	0	4,865,963	0	4,865,963	0	0	4,865,963
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	15,378,919	0	15,378,919	8,565,904	435,859	6,813,015
工作物	0	961,747	0	961,747	424,854	38,246	536,894
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	690,701	19,401	671,300	0	0	671,300
インフラ資産	0	19,547,205	476,010	19,071,195	9,863,308	330,728	9,207,886
土地	0	1,176,092	0	1,176,092	0	0	1,176,092
建物	0	230,669	0	230,669	152,385	6,584	78,285
工作物	0	17,656,179	0	17,656,179	9,710,924	324,144	7,945,255
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	484,265	476,010	8,255	0	0	8,255
物品	0	163,517	0	163,517	143,975	7,026	19,543
合計	0	41,608,053	495,411	41,112,642	18,998,041	811,859	22,114,601



\*出力条件

\*会計年度 : H28

\*団体区分 : 一般会計等

\*団体/会計コード :

\*出力金額単位 : 千円

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	643,747	8,000,466	1,168,902	403,824	805,926	53,214	1,811,092	0	12,887,172
土地	289,737	2,969,486	403,695	68,381	451,255	53,214	630,196	-	4,865,963
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	354,009	3,849,511	748,456	335,443	354,672	-	1,170,923	-	6,813,015
工作物	-	510,170	16,751	-	-	-	9,973	-	536,894
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	671,300	0	-	-	-	-	0	671,300
インフラ資産	9,153,919	-	-	53,967	-	-	-	-	9,207,886
土地	1,122,125	-	-	53,967	-	-	-	-	1,176,092
建物	78,285	-	-	-	-	-	-	-	78,285
工作物	7,945,255	-	-	-	-	-	-	-	7,945,255
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,255	-	-	-	-	-	-	-	8,255
物品	4,693	4,438	4,305	0	205	-	5,901	-	19,543
合計	9,802,359	8,004,904	1,173,207	457,792	806,131	53,214	1,816,993	0	22,114,601

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
邑楽館林医療事務組合	618,403,000			0					618,403,000
群馬東部水道企業団	529,775,000			0					529,775,000
				0					
合計	1,148,178,000	0	0	0	0	-	0	0	1,148,178,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県農業信用基金協会	1,800,000	115,966,481,000	109,245,912,000	6,720,569,000	4,833,410,000	0.04%	2,502,793	0	1,800,000	1,800,000
群馬県信用保証協会出捐	20,400,000	444,879,509,000	391,550,449,000	53,329,060,000	7,385,058,000	0.28%	147,312,699	0	20,400,000	20,400,000
群馬県青果物生産出荷安	30,000	536,369,000	515,151,000	21,218,000	29,500,000	0.10%	21,578	0	30,000	30,000
財団法人群馬県農業後継	1,962,700			0				0	1,962,700	1,962,700
公益社団法人群馬県畜産	250,000			0				0	250,000	250,000
財団法人ぐんま腎臓パン	315,327			0				0	315,327	315,327
公益財団法人群馬県長寿	638,000	291,861,000	114,575,000	177,286,000	150,000,000	0.43%	754,056	0	638,000	638,000
財団法人群馬県養蚕振興	348,000			0				0	348,000	348,000
財団法人群馬県工業技術	1,945,000			0				0	1,945,000	1,945,000
公益財団法人群馬県消防	2,477,000	803,925,000	3,520,000	800,405,000	784,452,000	0.32%	2,527,373	0	2,477,000	2,477,000
公益財団法人群馬県スポ	969,000	1,258,930,000	161,694,000	1,097,236,000	731,515,000	0.13%	1,453,452	0	969,000	969,000
地方公共団体金融機構	1,400,000			0				0	1,400,000	1,400,000
ケーブルテレビ株式会社	600,000			0				0	600,000	600,000
合計	33,135,027	563,737,075,000	501,591,301,000	62,145,774,000	13,913,935,000	-	154,571,951	0	33,135,027	33,135,027

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	2,023,408,050				2,023,408,050	2,023,408,050
減債基金	557,780,374				557,780,374	557,780,374
公共施設等整備基金	485,107,413				485,107,413	485,107,413
ふるさと振興基金	367,349,119				367,349,119	367,349,119
地域福祉基金	248,234,000				248,234,000	248,234,000
地球にやさしい環境づくり基	8,516,782				8,516,782	8,516,782
鶉土地区画整理事業基金	18,373,800				18,373,800	18,373,800
社会教育施設建設基金	390,919,000				390,919,000	390,919,000
土地開発基金(定額運用基	300,000,000				300,000,000	300,000,000
合計	4,399,688,538	0	0	0	4,399,688,538	4,399,688,538

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小口資金貸付金	0	0	0	0	0
新築住宅資金貸付金	393,959	0	745,083	0	1,139,042
奨学金貸付金	600,000	0	0	0	600,000
合計	993,959	0	745,083	0	1,739,042

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小口資金貸付金	26,000	0
住宅新築資金貸付金	8,767,124	0
小計	8,793,124	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	98,393,269	5,106,276
固定資産税	178,308,732	7,105,663
軽自動車税	4,382,570	263,327
都市計画税	10,729,032	419,346
その他の未収金		
児童福祉費負担金	33,500	790
社会福祉費負担金	0	0
老人福祉費負担金	125,620	0
地域し尿処理施設使用料	812,020	26,847
住宅使用料	2,080,600	0
駐車場使用料	9,500	0
雑入(中小企業振興資金保証料事業主)	44,240	0
学校給食費収入	110,360	0
小計	295,029,443	12,922,249
合計	303,822,567	12,922,249

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	404,330	0
小計	404,330	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	21,724,369	1,098,657
固定資産税	28,757,857	1,116,772
軽自動車税	1,869,300	109,451
都市計画税	1,745,361	66,478
その他の未収金		
児童福祉費負担金	418,000	9,856
社会福祉費負担金	0	0
老人福祉費負担金	0	0
地域し尿処理施設使用料	332,960	11,008
住宅使用料	184,700	0
駐車場使用料	5,100	0
雑入(中小企業振興資金保証料事業主)	0	0
学校給食費収入	0	0
小計	55,037,647	2,412,222
合計	55,441,977	2,412,222

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	335,732,992	21,670,248	168,352,731	167,380,261	0	0	0	0	0
公営住宅建設	247,516,430	18,417,037	2,498,280	115,412,150	129,606,000	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	935,465,621	105,080,081	184,837,621		85,500,000	326,688,000	0	0	338,440,000
一般単独事業	875,509,514	138,964,981	74,658,194	660,027,984	9,760,000	12,150,000	0	0	118,913,336
その他	495,425,428	51,602,612	202,596,169	277,754,255	1,940,000	4,860,000	0	0	8,275,004
【特別分】									
臨時財政対策債	4,571,478,789	353,705,039	3,053,721,349	1,473,857,440	0	43,900,000	0	0	0
減税補てん債	170,058,698	34,697,088	170,058,698	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	7,631,187,472	724,137,086	3,856,723,042	2,694,432,090	226,806,000	387,598,000	0	0	465,628,340

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,631,187,472	6,841,894,819	772,507,767	14,286,606	1,509,297	0	0	988,983	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,631,187,472	724,137,086	683,877,760	634,885,685	602,031,034	578,275,302	2,411,978,891	1,472,228,478	523,773,236	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要



## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	13,083,650	10,608,519	10,769,920	0	12,922,249
流動資産					
徴収不能引当金	2,290,143	122,079	0	0	2,412,222
固定負債					
退職手当引当金	1,575,005,000	0	79,588,000	0	1,495,417,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	95,062,720	95,261,605	95,062,720	0	95,261,605
合計	1,685,441,513	105,992,203	185,420,640	0	1,606,013,076

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	館林地区消防組合	館林地区消防組合	409,188,000	運営費等負担金
	大泉町外二町環境衛	大泉町外二町環境衛	186,644,000	運営費等負担金
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医	184,788,344	療養給付費負担金
	邑楽館林医療事務組	邑楽館林医療事務組	68,269,000	運営費等負担金
	太田市外三町広域清	太田市外三町広域清	57,891,000	運営費等負担金
	その他		791,025,104	
	計		1,697,805,448	
合計		1,697,805,448		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	町税		3,578,298,595	
		地方交付税		1,149,305,000	
		その他		809,944,587	
		小計		5,537,548,182	
	国県等補助金	資本的補助金	社会資本整備総合交	405,807,500	
			農業基盤整備国庫補	69,050,000	
			その他	25,459,599	
			計	500,317,099	
		経常的補助金	児童手当負担金	347,658,664	
			介護給付・訓練等給付	198,583,909	
			その他	756,263,504	
計	1,302,506,077				
小計	1,802,823,176				
合計				7,340,371,358	
学校給食特別会計	税込等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計				0	
合計				0	

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,998,216,560	1,302,506,077	0	5,695,710,483	0
有形固定資産等の増加	1,747,191,182	500,317,099	313,900,000	932,974,083	0
貸付金・基金等の増加	902,305,852	0	0	902,305,852	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,647,713,594	1,802,823,176	313,900,000	7,530,990,418	0

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	435,667,641
要求払預金	0
短期投資	0
合計	435,667,641